

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

令和3年7月27日現在

部門	所管部	施策区分	事業名	ページ	備考		
森林部門	林政部	100年先の森林づくりの推進	・環境保全林整備事業	1			
			・水源林公有林化支援・推進事業	2			
			・里山林整備事業、森林地域外危険木除去事業	3			
			・観光景観林整備事業	4			
		ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	・木質バイオマス利用施設導入促進事業	5			
		人づくり・仕組みづくり	・木の香る快適な公共施設等整備事業	6			
			・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	7			
			・県民協働による未利用材の搬出促進事業	8			
			・ぎふ木育拠点整備等事業	9			
			・ぎふの木育教材導入支援事業	10			
			・森と木と水の環境教育推進事業	11			
			地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進	・清流の国ぎふ地域活動支援事業	12		
		・清流の国ぎふ市町村提案事業	13				
環境部門	環境生活部	自然生態系の保全と再生	・野生動物総合対策普及推進事業	14			
		人づくり・仕組みづくり	・上流域と下流域の交流事業	15			
			・生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	16			
	農政部	自然生態系の保全と再生	・野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシ等の捕獲)	17			
			・野生鳥獣保護管理推進事業(カワウ捕獲)	18			
			・野生鳥獣保護管理推進事業(捕獲の担い手確保)	19			
			・生きものにぎわうため池再生事業	20			
			・水田魚道設置推進事業	21			
			・生態系保全団体支援事業	22			
			・生態系保全市町村支援事業	23			
			・河川魚道の機能回復事業(里川振興課)	24			
			・用排水路・河川落差解消支援事業	25			
			ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	・小水力発電による環境保全推進事業	26		
			県土整備部	自然生態系の保全と再生	・流域協働による効率的な河川清掃事業	27	
					・河川魚道の機能回復事業(河川課)	28	

事業評価の考え方について

審議会のご意見を踏まえ第2期より、自己評価については、事業実績(事業量、事業費)の進捗率に基づき、評価を実施しています。

評価項目の進捗率	自己評価
90%以上	高く評価できる
70%以上、90%未満	概ね評価できる
50%以上、70%未満	あまり評価できない
50%未満	評価できない

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林整備課・整備係
担当者名	辻 孝司

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	1-1)環境保全林整備事業
	事業概要	水源林等における間伐等の助成
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	③ 事業目的	<p>・本事業ではこれまで(H24～R2)に19,715haの間伐を実施したが、間伐等の森林整備が行われていない森林においては林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。</p> <p>・地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。</p> <p>・水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。</p> <p>・既存の林業経営では採算の合わない飲料水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを進める。</p> <p>・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進を図る。</p>

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	350,195	317,555	418,818	448,831	
	内訳	森林・環境税	236,349	238,517	415,145	448,831
	(うち前年度繰越分)			173,971	91,319	
	他(国庫補助金)	113,846	79,038	3,673		
⑤ 対象者	一般県民、下流域住民					
⑥ 事業内容	<p>○環境保全林整備事業費補助金</p> <p>市町村森林整備計画で環境保全林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施。</p> <p>・補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業者、特定非営利活動法人等</p> <p>・補助率：10/10(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備38千円/ha)</p>					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	13,000 ha	2,600	2,600	2,600	2,600
	実績	7,075 ha	1,725	1,615	2,022	1,713

⑧ 目標値の設定根拠	人工林(地域森林計画対象区域内)で間伐の対象となる森林	301,000 ha
	うち、奥山林・水源林・溪畔林・山地災害防止のために重要な森林	75,000
	うち、早期(H29～33)に間伐が必要な森林(施業履歴なし)	26,000
	うち、森林経営計画等が策定されていない森林(上記の1/2)	13,000

⑨ 既存規制等事業からの改善別品	降水量が少なく、また労働力に余力がみられる年度末から年度初め期間の事業量拡大を図るため、平成30年度事業分から翌年度繰越を実施している。
------------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	596,492千円	447,731千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値に対し実績は75%となった。なお、計画値から翌年度繰越事業費(123,824千円)を除いた場合は95%の達成状況となる。		
考え方		事業全体のコスト(翌年度繰越分を除く)	(うちR1繰越 96,585千円)	(うちR1繰越 91,319千円)					
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	整備面積	2,600ha	1,713ha			<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対し実績は66%となった。
		考え方	森林の公益的機能が回復した面積						
	指標名								
	考え方								
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	229千円/ha	261千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	適切な経費の算定が設定できた。			
	考え方	補助金額/面積							
	指標名								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	実施方法等	<p>○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う。</p> <p>○事業実施前後と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認)</p> <p>《モニタリング項目》(ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性</p> <p>・実施前 : 事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査</p> <p>・実施後 : 事業実施主体が、(ア)を再度調査</p> <p>・完了確認時 : 農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ((イ)、(ウ)、(エ)は、書類内容等の確認)</p> <p>・3年後及び5年後 : 県が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査</p>

(3)自己評価(総合) ※担当課所屬長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>環境保全林整備事業について、令和2年度実績は計画値に対し66%の実績となった。計画値との差は、7月豪雨で被害を受けた作業道の復旧に時間を要したこと、また例年に比べ冬期間の積雪量が大きく作業ができず全体的に事業が遅れたため翌年度繰越としたことによる(令和3年度への繰越 455ha、123,824千円)。</p> <p>引き続き、事業地の確保や一層の早期着手、効率的な作業の実施を働きかけ、事業量の拡大を図る。</p>

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	治山課・水源林保全係
担当者名	木村 等

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	2) 水源林公有林化支援・推進事業
② 現状課題	事業概要	森林の公有林化の支援など
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・奥山の水源林等は、地理的に条件が悪く、林業採算性が低いことから、森林所有者による手入れが進みにくく、森林が荒廃し、水源涵養などの公益的機能が低下している。	
	・さらに、外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能等の保全が懸念される状況にある。	
・水道水源等の周辺上流域の森林が買収されることへのセーフティネットとして、市町村等が早急に森林を取得し、水源涵養や生物多様性の保全等の公益的機能が損なわれないよう適正な管理を行う。		

④ 年度別推移		H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	6,978	6,274	8,223	12,318	
⑤ 内訳	森林・環境税	6,978	6,274	8,223	12,318	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥ 対象者	市町村(一般県民)					
⑦ 事業内容	1 市町村による水源林の公有林化の支援 ・補助先:市町村 補助率:10/10以内 要件:以下の①~④全てを満たす森林。①岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林 ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。③取得面積が1ha以上の森林であること。④市町村森林整備計画において、公益的機能別施策森林として位置づけられていること。					
	2 県により公有林化を実施 森林の持つ公益的機能を保全するため、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、県が公有林化し、適正に管理する。					
⑧ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	100 ha	20	20	20	20
実績		60 ha	18	10	18	14

⑨ 目標値の設定根拠	早急に公有林化が必要な場合のセーフティネットとして必要不可欠。5年間で現行制度によるニーズ(実績)相当分100haを想定。					
	年度	H24	H25	H26	H27	年平均
実績		4.03	11.30	32.85	25.63	18.4525 ≈ 20ha

⑩ 既存制度からの改善別点化	・将来にわたり保全管理が必要となる水源林等について公有林化をすすめる。
----------------	-------------------------------------

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額および事業費	20,000千円	12,318千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業地に対する投資額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	水源林の公有林化面積	20ha	14ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・事業面積は、計画面積の70%であった。
	考え方	水源涵養機能を保全する森林面積				
	指標名	保全された水道水源施設の給水人口				
	考え方	公有林化の結果、保全された水道水源施設給水人口				
III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト	1,000千円/ha	880千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・haあたりの事業コストは計画値よりも低く抑えることができた。
	考え方	事業費/公有林化森林面積				
	指標名	保全された給水人口あたりの事業コスト				
	考え方	事業費/水道水源施設の給水人口				

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:保安林の指定状況、森林の現況等 ②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地:公有林化した森林 ④検証頻度:年1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成25年度
-----------	--

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・令和2年度は、2町村(白川町、東白川村)で事業を実施し、14haの森林を取得し、計画値に対して70%の実績であった。 ・概ね計画値を達成できた要因として事業説明会等により周知に取り組んだことがあげられる。 ・今後も、目標値達成のため、市町村への事業説明等を継続していくとともに、当事業が有する水源地域の保全のためのセーフティネットとしての役割や事業の必要性について周知に努めていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	倉田 祥彦

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	3)里山林整備事業、4)森林地域外危険木除去事業
②現状課題	事業概要	集落・農地等周辺の里山林・生活保全林整備の助成
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林業経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。 ・森林地域外の危険木は、既存事業の対象となっていないため整備が手つかずとなっている。	
	・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落・農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健・文化機能の維持増進が図られる。 ・地域住民から除去の要望が強い、気象害、枯損、過度な成長等により倒木等の危険性が高いと考えられる樹木について整備を行うことにより、地域住民の安心・安全に資する。	

④事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	221,841	249,016	257,357	271,227	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	221,841	249,016	257,357	271,227
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥事業内容	補助対象	市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業者、特定非営利活動法人等				
	【里山林タイプ】 対象森林：市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林 整備内容：①侵入竹の除去(400千円/ha) ②森林病害虫の防除(60千円/m ³) ③広葉樹等の補植(750千円/ha) ④修景等の環境保全(240千円/ha) ⑤不燃木の除去(220千円/ha) ⑥附帯施設整備(300千円/ha) ⑦既存施設の改修(3,000千円/箇所) ⑧施設の整備(積み上げによる) 【生活保全タイプ】 対象森林：林縁から30m以内の森林 整備内容：①危険木の除去(積み上げによる) ②ハブテープ(緩衝帯)の整備(700千円/ha) ③放置竹林の整備(1,300千円/ha) 事業内容：地域住民から除去の要望が強い森林計画対象外の危険木で市町村が特に必要と認めるもの 事業主体：市町村・補助率：必要経費積上げ額の2/3以内(上限1,000千円/箇所)					
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	3,250 ha	650	650	650	650
	実績	1,254 ha	318	320	306	310
	危険木実施箇所	200 箇所	40	40	40	40
	危険木実施箇所	356 箇所	92	116	82	66

⑧目標値の設定根拠	■ 里山林 里山林 ※森林・環境税制度対象地(H24) 128,000 ha うち、より身近な里山林 ※同上 25,000 うち、環境に配慮した整備を行う里山林(上記の20%) ※同上 5,000 うち、森林・環境税によりH24～28整備(H28は見込) 2,300 ☆ 未整備 3,400 → 3,250 ha	☆制度導入当初に想定されなかった ハブテープ、危険木除去は含まない									
	■ 生活保全林 ※人家・集落、生活道路等に接する森林の林縁部30m 市町村森林計画におけるハブテープあり(現行の里山林整備のハブテープ整備・危険木除去の実量(年100ha)から設定) 600 ha ない(上記実量のハブテープなしの箇所の実量(上記の約20%程度)から設定) 100	危険木の除去実施箇所数 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>17</td> <td>40</td> <td>53</td> <td>36.66</td> </tr> </table> =40箇所/年	年度	H26	H27	H28	平均	実績	17	40	53
年度	H26	H27	H28	平均							
実績	17	40	53	36.66							

⑨制度変更等から比率の調整を行う	・令和2年度事業より、放置竹林の整備を新たにメニュー化。 ・令和3年度事業より、要領を改正し、危険木の除去の共通仮設費、社会保険料、現場監督費に上限の設定を行った。
------------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名 補助金額		288,680千円	271,127千円	■ 妥当である	・計画値に対し約94%の実績額となった。 ・追加要望があったため、補正予算により対応した。
		考え方 事業全体のコスト				□ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	
	II 事業結果	指標名 整備面積		650ha	309.68ha	□ 成果が高い	・1箇所あたりの整備面積が小さい危険木の除去が全体事業費の内131,418千円、約48%を占めており、整備面積の実績値は計画値の約48%となった。 ・危険木の除去は計画値を上回る66箇所で実施した。
		考え方 森林の公益的機能が改善した面積				■ 概ね成果が高い	
		指標名 危険木除去箇所数		40箇所	66箇所	□ あまり成果がない □ 成果がない	
	III 事業効率	考え方 危険木として樹木を除去した箇所数				□ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が高くない ■ 効率が高くない	・事業費が高く整備面積が小さい危険木の除去が全体事業費の約48%を占めたことにより、1haあたりの整備コストの実績値は計画値の約2倍となった。
		指標名 1haあたりの整備コスト		444千円/ha	876千円/ha		
		考え方 補助金額/面積					

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目：整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法：アンケートによる ③検証対象地：抽出箇所(1事業実施箇所につき1団体以上) ④検証頻度：整備後の1回(翌年度5月)
----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる ■ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトしてきており、一箇所あたりの整備面積が小さい危険木の除去の事業費が全体事業費の約48%を占めた。このため、整備面積が比較的大きい不用木の除去など森林整備に活用する予算が圧迫されたため、整備面積の実績値は309.68haとなり計画値を下回った。 ・一方で危険木の除去は計画値に対し約1.7倍以上を実施し、地域住民満足度調査では95.4%が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、地域ニーズに応えた森林整備を実施できた。 ・また、令和元年度事業より、危険木の除去について危険木、保全対象、施業内容の定義を明確にした上で事業を実施しているほか、令和3年度事業からは危険木の除去の共通仮設費、現場監督費等に上限を設定するなど、事業費の適正化を進めるとともに、目標達成のため、不用木除去の事業地の掘り起こしを行うなど、引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進していく。

3 第三者評価

⑬第三者	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化推進係
担当者名	増田 学

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
② 現状課題	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	5) 観光景観林整備事業
	事業概要	景観としての価値が高い観光道路等沿いの森林の整備
③ 事業目的	事業開始年度	平成29年度
	現状課題	・観光道路等から眺望でき、景観として価値の高い森林は、保健休養やレクリエーションといった公益的機能の増進に寄与する森林である。あわせて、観光資源として地域活性化等が期待されるため、そのような活用に資する整備が求められている。
④ 事業目的	各地域の優れた森林景観の形成を図るため、観光景観林の整備に要する経費を助成する。 ・観光道路に近接する林縁から尾根までの森林整備等が行われることにより、森林景観の維持・向上・回復が図られる。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	22,417	51,225	41,124	25,797	
⑤ 対象者	内訳	22,417	51,225	41,124	25,797	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	対象者	一般県民、県外等からの観光客				
	事業内容	・補助主体:市町村 ・補助率:10/10(メニューごとに上限額等設定) ・対象森林:市町村森林整備計画において森林配置計画の将来目標区分において観光景観林として区分された森林又は区分される予定の森林 ・観光道路として愛称があり、道路に近接する林縁から尾根までの森林(例 せせらぎ街道) 1 施工地の面積が0.1ha以上の森林とし、1沿線につき5ha以上の森林 ・整備内容:①不用木の除去(200千円/ha) ②不用木の除去(伐採木の処理を含む)(450千円/ha) ③景観形成のための植栽(500千円/ha) ④伐採木の搬出(7千円/m ³)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	350 ha	70	70	70	70
⑧ 実績	実績	501 ha	97	195	135	75

⑧ 目標値の設定根拠	県内の主要な観光道路の総延長	140km
	うち、100年で50%の区域を整備する	70km
	1年で整備する道路延長	700m
	道路に対し幅1,000mを整備	70ha

5年間での整備面積 **350ha**

⑨ 既存制度等からの改善別化	なし(新規) ※第3期岐阜県森林づくり基本計画においても、観光景観林の整備目標としており、5年間で27,000haの指定、350haの整備を目標としている。
----------------	---

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	事業全体のコスト	49,499千円	25,727千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対して約52%の実績額となった。		
考え方										
指標名		整備面積	70ha	75ha	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対して約107%の実績値となった。				
		考え方								
指標名		1haあたりの整備コスト	707千円/ha	343千円/ha					<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・歩道整備や休憩施設等の整備など付帯施設の整備が実施されなかったため単価が低く抑えられた。
		考え方								
指標名	補助金額/面積									
	考え方									

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ①検証項目:整備後の事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法:アンケートなどによる ③検証対象地:抽出による ④検証頻度:整備後の1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成30年度
-----------	--

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	理由 ・目標面積の70haに対し、107%の75haの実績となった。 ・当該事業は第2期からの新規事業であり、当初から市町村からのニーズも高いため計画以上の実績となっていると考えられる。 ・地域住民からも「街道沿いの視界がすっきりしてよい。」「目立っていた枯樹木が見えなくなり景観が良くなった。」など高い評価を得ており、今後も引き続き観光資源としての価値を高める森林整備を実施していく。
--------	--	--

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課 資源活用係
担当者名	丸山 晴雅

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり
	事業名	16)木質バイオマス利用施設導入促進事業
	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・再生可能エネルギーへの転換に機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
③ 事業目的	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への薪、木質チップ、ペレットを利用する木質資源利用ボイラー等の導入を促進する。	
	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への薪、木質チップ、ペレットを利用する木質資源利用ボイラー等の導入を促進する。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	20,024	34,747	7,549	15,537	
⑤ 対象者	森林・環境税	20,024	34,747	7,549	15,537	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	一般県民及び子ども(施設利用者)					
	○公共施設及び多くの県民が利用する商業施設、観光・レジャー施設等における木質バイオマス利用施設の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、多くの県民が利用する商業施設又は観光・レジャー施設を管理する者、その他知事の認める者 ・補助率:1/2以内(上限ボイラー:25,000千円/施設、ストーブ:500千円/台)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	ストーブ施設100台、ボイラー5施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設
⑧ 目標値の設定根拠	実績	ストーブ施設175台、ボイラー3施設	ストーブ施設28台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設71台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設

⑧ 目標値の設定根拠	○利用施設(ストーブ)の導入 ・新たな利用施設(ストーブ)の導入による木質バイオマス利用量の増を40t/年と設定。 ・1台あたりの木質バイオマス利用量の増を2t/年と推計し、 ストーブ施設20台 と想定。 ○木質資源利用ボイラーの導入 ・施設整備と合わせ、施設周辺で熱・電気の地域内利用を行うシステムを構築する取組みの実施。 ・実施箇所は 1施設(地区) /年を想定
------------	--

現行制度からの変更点	・小規模な施設へもストーブ・ボイラーの導入支援を行っており、他事業では見られない制度。 ・当事業でストーブ・ボイラーを導入する施設は年々増加し県民のニーズも高いため、現行制度のまま継続することが必要。
------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	考え方				
I 事業投資	補助金額(木質ボイラー)	20,000千円	1,505千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・出力が小規模な木質ボイラーを導入したため計画値に対する実績値は7.5%であった。一方で、薪・ペレットストーブは3倍超の台数を導入したが実績は93.7%であった。		
		14,955千円	14,010千円				
	木質ボイラー導入施設数	1施設	1施設	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない			
		20台	71台				
II 事業結果	薪・ペレットストーブ導入台数	20台	71台	■ 本質ボイラーは1施設導入され、計画値に対する実績値は100%であった。 ・薪・ペレットストーブは71台導入され、計画値に対する実績値は355%であった。			
		20台	71台				
	木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	25,000千円/施設	1,505千円/施設		■ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率がよくない □ 効率がよくない		
		500千円/台	197千円/台				
III 事業効率	補助金額/導入施設	25,000千円/施設	1,505千円/施設	・出力が小規模な木質ボイラーや低価格の薪・ペレットストーブを導入したため計画値を下回るコストであった。			
	薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	500千円/台	197千円/台				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有
①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・多くの県民の来場が見込める公共施設や商業施設等において、木質ボイラーや薪・ペレットストーブの導入が進み、計画額より少ない補助金額で計画値を達成することができた。販売店や外部主催フォーラムでの事業説明などのPR活動や、補助事業者が地域の森林資源を新等で有効利用し地域経済の好循環に取り組んでいることが事業の活用につながったものと考えられる。 ・今後はより幅広い施設への導入を目指し、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポート(ボイラー・ストーブの導入に向けた研修会等)を継続していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・消費対策係
担当者名	柘植 一輝

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	18)木の香る快適な公共施設等整備事業
	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	概要	・環境保全や公益的機能の発揮される森づくりを推進するため、再生可能資源である木材の利用に対する支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。
③事業目的	概要	・公共建築物等木材利用促進法の施行に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設や県が指定する伝統建築物等の木造化や内装木質化を支援する。 ・県内の森林から生産される循環資源である県産材が有効的に利用されることは、県内の森林の適正な整備、ひいては、循環型社会・低炭素社会の形成につながるため、公共施設等への県産材利用を促進する。
	目的	・県内の森林から生産される循環資源である県産材が有効的に利用されることは、県内の森林の適正な整備、ひいては、循環型社会・低炭素社会の形成につながるため、公共施設等への県産材利用を促進する。

④年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	53,421	98,316	84,179	31,966	
⑤対象者	森林・環境税	53,421	98,316	84,179	31,966	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥事業内容	対象者	一般県民及び児童生徒(施設利用者)				
	内容	○教育福祉関連施設の木造化・内装木質化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等 ・補助率:木造化 17,000円/m ² 以内 木質化 10,000円/m ² 以内(ともに上限30,000千円) ○伝統建築物の改修(県指定の重要文化財等) ・補助先:市町村 ・補助率:総事業費の1/2以内(上限50,000千円)				
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	45 施設	9	9	9	9
⑧目標	実績	25 施設	7	7	6	5
	実績	25 施設	7	7	6	5

⑧目標値の設定根拠	5ヶ年で45施設の整備を目指す(各圏域2施設の整備を支援) ・過去5ヶ年(H28年度は計画)の整備施設数 … 44施設(岐阜圏域10、西濃圏域8、中濃圏域13、東濃圏域5 飛騨圏域8) ・年平均実績 … 8.8施設/年 ・目標施設整備数 … 45施設(9施設/年)
-----------	---

⑨評価指標等からの改善別点化	・県産材使用基準が県産材需要拡大施設等整備事業(公共施設等木造化支援タイプ)より低く設定され、教育福祉関係施設等の木造化・木質化に広く活用できる事業となっている。よって、木材利用の普及啓発に一層貢献できる制度である。 ・「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき全市町村で木材利用推進方針が作成され、市町村が整備する公共建築物には積極的に県産材を利用することが推進されており、それに対し県や国が補助する制度が整備されるなど、公共施設の木造化、内装木質化に対する意識が高まり一定のニーズがあるため継続する必要がある。
----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由		
	I 事業投資	指標名	補助金額		107,350千円	31,948千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	・計画値に対し30%の実績のため。 ・市町村の事業計画や実施期間の見直しで実施できないものが複数あったため。 ・事業計画の精査で要望時より補助対象事業費が減ったため。	
考え方		事業を実施する団体等への補助金額				<input type="checkbox"/> 概ね妥当である			
指標名						<input type="checkbox"/> あまり妥当でない			
考え方						<input checked="" type="checkbox"/> 妥当でない			
II 事業結果		指標名	整備施設数		9施設	5施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い		・計画値に対し56%の実績のため。 ・市町村の事業計画や実施期間の見直しで実施できないものが複数あったため。
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い		
	指標名	県産材使用量		57.60	59.27	<input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない			
III 事業効率	考え方	施設の整備で使用される県産材の材積		m ³ /施設	m ³ /施設	<input type="checkbox"/> 成果がない	・1施設あたりのコストは計画値に対し54%の実績のため。 ・事業計画の精査で要望時より補助対象事業費が減ったため。 ・1施設あたり県産材使用量が計画時より増えたため、炭素固定量は1.03倍となった。		
	指標名	1施設あたりの整備コスト		11,928	6,390	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い			
	考え方	補助金額/整備施設数		千円/施設	千円/施設	<input type="checkbox"/> 概ね効率が低い			
	指標名	整備施設の炭素固定量(t)		12.67t	13.04t	<input type="checkbox"/> あまり効率が低い			
⑪効果検証の内容	実施の有無	有				<input type="checkbox"/> 効率が低い			
	①検証項目: 利用者の声 ②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての整備施設 ④検証頻度: 施設利用者1回(翌年度) ⑤開始時期: 平成25年度								

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
①検証項目: 利用者の声 ②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての整備施設 ④検証頻度: 施設利用者1回(翌年度) ⑤開始時期: 平成25年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・令和2年度施設整備数は、市町村の事業計画や実施期間の見直しで実施できないものが複数あったため計画値の56%となった。 ・今後は、市町村など事業主体との事前調整を十分に行い、事業が十分に活用されるよう積極的な支援を実施する。 ・令和3年度について、現時点では4市において5施設の木造化・内装木質化が計画されており、県産材を活用した木造施設の整備が引き続き行われる予定である。

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
--------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・消費対策係
担当者名	柘植 一輝

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	19)ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業
	事業概要	学校等の木製の机・椅子等の導入の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	概要	・環境保全や公益的機能の発揮される森づくりを推進するため、再生可能資源である木材の利用に対する支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。
③事業目的	概要	・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。 ・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。

④事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	19,659	24,081	22,315	13,193	
⑤対象者	内訳	森林・環境税	19,659	24,081	22,315	13,193
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥事業内容	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学校生、高校生等)					
⑦目標	①学校等の木製の机・椅子等の導入に対する支援	②常設版木育ひろば設置に対する支援(ぎふの木育教材導入支援事業と合わせて利用)				
	・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等	・補助先:市町村、社会福祉法人、NPO法人等				
	・補助率:1/2以内(机イス等については上限18千円/セット)	・補助率:10/10以内(上限400千円)				
	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	①計画	6,000 個	1,200	1,200	1,200	1,200
①実績	5,622 個	1,375	1,999	1,382	866	
②計画	60 施設	20	20	20	-	
②実績	63 施設	20	19	24	-	

※②はH27から5年間

⑧目標値の算定根拠	毎年度、1,200個の木製品導入を目指す 〈算定根拠〉 ・過去5ヶ年(H28年度は計画)の導入数 … 5,233個 ・年平均実績 … 1,047個/年 ⇒次期計画目標 … 1,200個/年	② 毎年度、20施設への常設版木育ひろばの導入を目指す 〈算定根拠〉 ・過去2ヶ年導入数 … 20施設/年 ⇒次期計画目標 … 20施設/年
-----------	--	---

⑨類似事業との差別化の改善	・県産材を利用した学校机や椅子に対する補助事業は県の事業で他になく、幼稚園など教育施設で木材製品のニーズが高いため、現行制度のまま継続する必要がある。
---------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額(千円)	14,445千円	13,179千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し91%の実績のため。 ・導入木製品数の減少に対し補助金額の減少割合が小さいのは、机椅子セットの導入が減り、ロッカー、棚、下足入れなど単価の高いものの導入の割合が相対的に大きくなったため。		
考え方			木製品を導入する施設等への補助金額						
②補助金額(千円)		考え方	木製品を導入する施設等への補助金額						
		指標名	導入木製品数	1,200個	866個				
II 事業結果		指標名	②導入施設数	20施設				<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し72%の実績のため。 ・72%となった理由は、1施設あたりの導入個数が減ったため。また、ぎふ木育ひろば設置関連事業の終了に伴い当年度は木育ひろばへの補助を中止したため。
			考え方						
III 事業効率	指標名	1セットあたりの導入コスト(千円)	12千円/個	15千円/個	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・計画値に対し25%単価増のため。 ・単価増の理由は、机椅子セットの導入が減り、ロッカー、棚、下足入れなど単価の高いものの導入の割合が相対的に大きくなったため。			
		考え方	補助金額/導入木製品数						
	指標名	②1人あたりの県産材PRコスト(円)	0円/人						
考え方	補助金額/導入施設利用者数(1施設30人とみなす)								

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用者への声、県産材のPR 等	
	②検証方法:県が行う事業主体へのアンケート調査による	
	③検証対象地:全ての導入施設	
	④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・H29~R1年度は年間30教施設の補助実績があったが、関連事業である常設版木育ひろばの認定が当初の目標を達成し令和2年度から一時休止(*)されたことに伴い、当該施設に対する支援も休止となったことから、実績は18施設にとどまり、導入木製品数も少なくなった。また、事業を実施する市町村が一部に限られており、1施設あたりの導入個数も減少している。 *常設版木育ひろばは、県内に100箇所設置することを目指していたが、令和元年度に目標を達成したため、令和2年度は認定を一時休止した。なお、未設置市町村が県内に5市町村(八百津町、富加町、瑞浪市、土岐市、白川村)あることから、未設置市町村での設置に向け、令和3年度から認定を再開する予定。 ・幼稚園より小中学校での事業実施が少ないため、児童机天板を県産材に替えるなどの事業を多くの小中学校で行う必要がある。導入事例を各市町村に紹介するなどして、引き続き普及啓発していく。 ・5ヶ年の計画値6,000個を達成できる見込みである。今後も教育施設で木製品のニーズは大きいと見込まれるため、引き続き事業を実施し、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深めていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	
	<input type="checkbox"/> 評価できない	

3 第三者評価

⑬評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
-----	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課 資源活用係
担当者名	丸山 晴雅

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	20) 県民協働による未利用材の搬出促進事業
	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	・再生可能な資源としての木材の燃料利用を進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が発揮される森づくりにつなげていく必要がある。	
	・再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
③事業目的	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。	

④事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	4,585	6,021	6,353	6,402		
内訳	森林・環境税	4,585	6,021	6,353	6,402		
	他(国庫補助金)	0	0	0	0		
⑤対象者	・市町村及び未利用材の搬出に取組む地域住民組織						
⑥事業内容	○市町村・地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限1,500千円/1) ○未利用材を搬出する機械の導入に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限750千円/台)						
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	20,600 t	4,000	4,000	4,000	4,200	4,400
	実績	15,743 t	3,073.4	4,102.6	4,266.4	4,300.3	

⑧目標値の設定根拠	・第1期目標値:20,000t(2,000t×5カ年)				・第2期目標値:20,600t				
	年度	搬出量(t)	市町村・地域数	年度	搬出量(t)	市町村・地域数	年度	搬出量(t)	市町村・地域数
	H24	512.6	4市町・5地域	H29	3,073.4	9市町・26地域	H24	512.6	4市町・5地域
	H25	963.6	5市町・8地域	H30	4,102.6	9市町・24地域	H25	963.6	5市町・8地域
	H26	2,282.0	7市町・15地域	R1	4,266.4	10市町・25地域	H26	2,282.0	7市町・15地域
	H27	2,970.5	9市町・21地域	R2	4,300.3	10市町・28地域	H27	2,970.5	9市町・21地域
	H28	3,323.0	9市町・25地域				H28	3,323.0	9市町・25地域
	計	10,051.7	(50.3%)	計	15,742.7	(76.4%)	計	10,051.7	(50.3%)

⑨既存制度等事業との差別化	・「木質バイオマス利用施設導入促進事業」の活用等により木質バイオマスを利用する施設が年々増加しており、それに伴い各地域で生産した木質バイオマス燃料の需要が高まっている。 ・各地域で生産した木質バイオマス燃料の地域内循環を図るうえで、搬出地域が増え搬出量が増加している当事業のニーズは高い。他事業にはない当事業の取り組みは継続して実施することが必要。
---------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
		指標名	補助金額					
	I 事業投資	考え方	未利用材の搬出経費の補助金額		6,600千円	6,372千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・未利用材搬出の計画値に対する実績値は96.5%であった。 ・搬出機械の要望はなかった。
		指標名	補助金額					
		考え方	搬出機械の導入経費の補助金額		1,000千円	0千円		
		指標名	搬出機械の導入台数					
	II 事業結果	指標名	未利用材の搬出量		4,200t	4,300.3t	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	・未利用材搬出量の計画値に対する実績値は102.4%であった。 ・搬出機械の要望はなかった。
		考え方	各地域住民組織により搬出された未利用材の量					
		指標名	搬出機械の導入台数		2台	0台		
		考え方	未利用材を搬出するために導入された機械の台数					
	III 事業効率	指標名	1tあたりの搬出コスト		1.57千円/t	1.48千円/t	■ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が高くない □ 効率が低い	・未利用材の搬出は、計画値を下回るコストで搬出することができた。
		考え方	補助金額/未利用材の搬出量					
指標名								

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識	
	②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による	
	③検証対象地:全ての実施箇所	
	④検証頻度:年1回	
⑤開始時期:平成25年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・7月豪雨の影響で搬出量が減少した地域団体があつたが、秋季以降、他の団体が意欲的に搬出が行われた結果、搬出実績は4,300.3tとなり計画値に対して102.4%となった。 ・引き続き地域住民が一体となって搬出活動されることを推進し、搬出量の向上を目指したサポート(効率的かつ安全に搬出するための研修会等)を継続していく。

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
--------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	ぎふ木遊館・管理調整係
担当者名	駒淵 晴美

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日		事業費(千円)	-	0	332,593	65,210	
	施策区分	人づくり・仕組みづくり		内訳	森林・環境税	-	0	332,593	65,210
	事業名	21)ぎふ木育拠点整備等事業		他(国庫補助金)	-	0	0	0	
② 現状課題	事業概要	「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備する	⑤ 対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
	事業開始年度	平成30年度		⑥ 事業内容	①木育拠点の整備 ・事業主体:県(恵みの森づくり推進課) ・整備箇所:岐阜市学園町 ・供用開始予定:令和2年度 ・建物概要:延床面積 836m ² ②木育拠点の運営 ・子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供 ・木育に関する研修会を実施 ・木育指導員・サポーターを育成				
③ 事業目的	・様々な世代(子ども~大人)・立場(指導者・作り手等)にある県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流』『連携』『創造』『発信』のサービスを受け、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備する。		⑦ 目標		5年間の目標値				
				計画	①整備 1箇所	-	-	1	-
⑧ 目標値の設定根拠			実績	②入場者 50,000人	-	-	-	20,000	30,000
				①整備 1箇所	-	-	-	1	-
			②入場者20,351人	-	-	-	20,351	-	

⑧ 目標値の設定根拠	・平成30年3月に建築工事に着手し、令和2年3月に竣工、開館準備を経て同4月開館予定。 ・入場者数については、年間の入場者数を30,000人と想定。オープンから1年間は、PR等を進める期間とし、それらを考慮の上人数を設定。
------------	--

⑨ 既存施設事業からの連携強化	・既存の木育教室や緑と水の子ども会議などでは、身近に森林が存する施設での実施が多く、木育体験イベントは来場者の評価は高いものの単発事業であることなどにより、県民への木育の浸透にはまだまだ課題がある。 ・このため、特に人口が多い都市部において、『ぎふ木育』を象徴し、木育に関する幅広い機能・サービス(体験・学び・活動の促し等)を県民が希望するときに享受できる木育拠点を整備する。
-----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	整備コスト	-	-	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	開館初年度にあたり、開館準備やコロナ対策のための経費が必要となったが、業務を適正に組みなおす等により効率的な運営を行うことができた。
考え方		全体事業費					
指標名		運営経費	79,869千円	65,210千円			
考え方		運営事業費					
II 事業結果		指標名	拠点整備箇所数	-	-		
		考え方	木育に触れることのできた人数				
	指標名	施設入場者数	20,000人	20,351人			
	考え方	木育に触れることのできた人数					
III 事業効率	指標名	整備コスト	-	-	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	開館初年度にあたり、開館準備やコロナ対策のための経費が必要となったが、業務を適正に組みなおす等により効率的な運営を行うことができた。	
	考え方	全体事業費					
	指標名	入場者一人あたりの運営コスト	3,993円	3,204円			
	考え方	運営経費/施設入場者数					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:利用者数、利用者の声 ②検証方法:県が行う利用者へのアンケート調査による ③検証対象地:1箇所(木育拠点) ④検証頻度:アンケートは随時、集計・検証は年1回 ⑤開始時期:令和2年度
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・新型コロナウイルス感染症のため、開館時期が当初より3カ月遅れたが、計画の20,000人を達成することができた。 ・人数制限や館内施設の消毒等感染症対策の徹底により、安心感をもってご来館いただいたものと考えます。 ・令和3年2~3月に行った来館者アンケートからは、「満足」「やや満足」が全体の96%と高い評価をいただいております。またコロナ対策のため1日100人に人数制限しているが、ほぼ制限いっぱいまでの予約をいただいているところである。 ・今後とも引き続き感染症対策の徹底や各種広報による周知を行っていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・木育推進係
担当者名	川口 晋平

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和2年度	④事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日		事業費(千円)	2,720	3,544	3,692	2,312		
	施策区分	人づくり・仕組みづくり		内訳	森林・環境税	2,720	3,544	3,692	2,312	
	事業名	22) ぎふの木育教材導入支援事業		他(国庫補助金)	0	0	0	0		
	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成		⑤対象者						
②現状課題	事業開始年度	平成24年度	市町村(一部事務組合を含む)、市町村の設置する保育園・幼稚園・小中学校・特別支援学校、学校法人、社会福祉法人、医療法人、子育て関連のNPO法人のほか、特に知事が認める団体。							
	・保育園・幼稚園等の施設に置かれているおもちゃの多くはプラスチック等の非木材の製品であり、木の良さは理解されていても、予算の都合で導入に支障があるのが現状である。 ・県では、平成25年に「ぎふ木育30年ビジョン」を策定し「ぎふ木育」に取り組んでいるが、日常の保育・教育環境に木育を取り込んでいくために、県産材を使った学習教材の導入が必要とされている。			⑥事業内容						
③事業目的	・将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「ぎふ木育」の取組みを進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃや木製学習教材の導入に対して支援することを目的とする。			・教育福祉関連施設等において木のおもちゃや木製学習教材の導入に要する経費の1/2以内で補助を行う。(1施設につき100千円を上限とする) ・ぎふ木育教室を実施する場合、導入経費が20千円以下の部分は10/10以内、20千円を超える部分は1/2以内。(1施設につき100千円を上限とする) ・ぎふ木育ひろば地域支援拠点の認定時の教材導入については、導入経費の10/10以内。(1施設につき200千円を上限とする)						
				⑦目標						
			5年間の目標値							
			計画							
			実績							

⑧目標値の設定根拠		H24	H25	H26	H27	H28	年平均
	実績	70	89	51	57	52	63.8 ≒ 60

⑨既存制度等からの改善別点	・制度が定着し導入実績は安定しているため、現行制度のまま継続する。
---------------	-----------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	I 事業投資	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	補助金額	4,000千円	2,312千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・1施設あたりの規模が小さく、事業投資額は計画値の58%となった。
		考え方	木育教材を導入する施設等への補助金額				
	指標名	導入施設数	60施設	48施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない		
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値					
	指標名	導入教材の利用者数	1,800人	1,440人			
	II 事業結果	指標名	1施設あたり30人(標準クラス単位)×60施設	67千円	48千円	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・計画値の72%の費用で施設に木育教材を導入できた。
		考え方	1施設あたりの整備コスト				
		指標名	補助金額/導入施設数				
	III 事業効率	指標名					
考え方							
指標名							

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用者数、利用者の声 等	
	②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による	
	③検証対象地:全ての導入施設	
	④検証頻度:1回(翌年度5月)	
⑤開始時期:平成30年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・補助金計画額の58%で、計画量の80%の施設に木育教材を導入できており、効率的に事業を実施することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、行事を中止する施設もあり、年度当初は実施施設が少なかったことから、県HPやチラシの配布などで周知を行った。 ・ぎふ木遊館と連携し、保育園等へ製品や事業の紹介を行った。 ・今後も県HPやチラシの配布などによる周知を継続し、木育教材の導入促進を図っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	
<input type="checkbox"/> 評価できない		

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化推進係・木育推進係
担当者名	梅村 早友里・川口 晋平

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度	④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日		事業費(千円)	11,645	10,173	11,905	12,670			
	施策区分	人づくり・仕組みづくり		内訳	森林・環境税	11,645	10,173	11,905	12,670		
	事業名	23) 森と水と水の環境教育推進事業		他(国庫補助金)	0	0	0	0			
② 現状課題	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育	⑤ 対象者	子ども(幼児～高校生)							
	事業開始年度	平成24年度		⑥ 事業内容	①【ぎふ木育】 (緑と水の子ども会議) ・小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援 (講師の派遣、教材の提供、バス代負担など) (ぎふ木育教室) ・幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と水に関する体験講座の実施(講師の派遣) ②【ぎふ木育指導者等の養成】 ・木育拠点や自然の中で活動する木育を推進する人材を育成する研修の開催						
③ 事業目的	・子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進する。				⑦ 目標	5年間の目標値		H29	H30	R1	R2
	計画	① 5,000 人	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000	80		
			実績	① 4,137 人	1,069	1,548	811	709			
				② 301 人	88	71	76	66			

⑧ 目標値の設定根拠	① 毎年度、新規実施校(園)において1,000人のぎふ木育の参加者を目指す (根拠) ・年間の新規実施校(園)の目標を20校(園)と設定する。 ・過去3年間の1校(園)当たりの参加者は約50人となるため、目標参加人数を1,000人とする。	② 毎年度、80人の木育指導者の養成を目指す (根拠) ・ぎふ木育教室指導者研修の受講者数:70名 ・ぎふ木育を推進する木育指導者養成研修受講者数:10名口
	既⑤ 存続制取等からの改善点	

⑨ 既存制取等からの改善点	①「ぎふ木育」へのニーズは高く、事業も定着しているため継続して実施する。	② 木育拠点の整備に合わせて養成研修カリキュラムを見直して実施する。
---------------	--------------------------------------	------------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費(ぎふ木育教室、緑と水の子ども会議)	11,935千円	6,737千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		1校(園)あたり70千円～80千円で算出				
指標名		事業費	158千円	183千円		
考え方		木育指導者養成研修の開催費				
II 事業結果	指標名	ぎふ木育の新規実施校(園)の参加者数	1,000人	709人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対し、71%、83%の実績となった。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名	養成研修の参加者数	80人	66人		
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
III 事業効率	指標名	1校(園)あたりの実施コスト	88千円	59千円	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・目標値の7～8割程度の参加者を得たうえで、効率的に事業を実施することができた。
	考え方	事業費/実施施設数				
	指標名	1人あたりの養成研修の実施コスト	2千円	3千円		
	考え方	事業費/参加者数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ②検証方法:実施報告書による ③検証対象地:全ての実施施設 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・緑と水の子ども会議及び木育教室の新規実施施設における参加者は709人となり、計画値に対して71%の実績となった。 ・養成研修の参加者は66人となり、計画値に対して83%の実績となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、12施設において行事の中止や研修の欠席者があったことから、計画値には達しなかった。 ・今後は実績の少ない地域を中心に、さらに興味を持っていただくような周知を積極的に行い、参加者数の増加を図っていく。	

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	環境企画課・恵みの森づくり推進
担当者名	浅野 尚宏、中田 航

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度	④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日		事業費(千円)	21,798	21,697	23,304	20,985		
② 現状課題	施策区分	地域ニーズに基づいた環境保全活動の促進	⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	21,798	21,697	23,304	20,985	
	事業名	27) 清流の国ぎふ地域活動支援事業		他(国庫補助金)	0	0	0	0		
③ 事業目的	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成	⑥ 事業内容	一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)	(1) 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 (2) 水環境や生物多様性の保全を目指す活動 (3) 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 ・補助先: 団体、法人 ・補助率: 補助対象経費500千円以下: 10/10以内 補助対象経費500千円を超える分: 1/2以内 (補助金上限1,250千円/事業、下限100千円/事業) (4) 上記(1)~(3)の活動のうち、特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動 ・補助率: 補助対象経費1,000千円以下: 10/10以内 補助対象経費1,000千円を超える分: 1/2以内 (補助金上限1,500千円/事業、下限100千円/事業)					
	事業開始年度	平成24年度		⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
		・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていく森づくりや川づくりを促進する必要がある。		計画	200 件	40	40	40	40	40
		・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。		実績	216 件	56	57	54	49	

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度における実績を参考に設定														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>36.4</td> </tr> </tbody> </table> ≒40件/年		H24	H25	H26	H27	H28	平均	実績	31	36	35	42	38
	H24	H25	H26	H27	H28	平均									
実績	31	36	35	42	38	36.4									

⑨ 既存制度等との差異別化	<p>新たな団体の掘り起しのため、事業説明会を開催。 本県で発生するプラスチックごみの一部が河川を經由し海に流れ込むという海洋ゴミ問題に対応するため、令和2年度から「プラスチックごみ対策モデル事業」を新たに創設。</p>
---------------	--

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名 補助金額 考え方 森・川づくり活動等を行う団体等への補助金額 指標名 考え方	25,500千円	20,985千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し、約82%の実績額となったため。
II 事業結果	指標名 採択事業件数 考え方 県民参加による、森・川づくり活動等の普及 指標名 活動参加者数 考え方 1事業あたり250人(過去実績)×40件	40件	49件	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・採択事業件数及び、活動参加者数のどちらも計画値を大きく上回る実績となったため。	
	指標名 1事業あたりの活動コスト 考え方 補助金額/採択件数 指標名 1人あたりの環境保全活動効果 考え方 補助金額/活動参加者数	638千円/件	428千円/件	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・1事業及び1人あたりのコストがともに計画を下回り効率的に事業を実施することができた。	

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: ア)各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ)応募件数の推移 ②検証方法: ア)事業実施主体からの実績報告書による、イ)募集結果による ③検証対象地: ア)全ての採択事業、イ)募集結果による ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成25年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・採択事業件数の計画値40件に対し、49件の実績となり、目標を達成することができた。 ・この事業では、継続して事業を活用される団体の他、新規に取組みを始められる団体もみられ、活動団体の拡がりが見られる(49団体中、5団体が新規(森づくり:4団体、川づくり:1団体))。 ・また、「オンラインでの木育WS」や「地元中学生に対する育林から木材利用まで一貫した森林環境教育」など、創意工夫のある多種多様な内容の活動が県内各地で実施された。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	環境企画課・恵みの森づくり推進課
担当者名	浅野 尚宏、倉田 祥彦

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	地域ニーズに基づいた環境保全活動の促進
	事業名	28) 清流の国ぎふ市町村提案事業
	事業概要	市町村が提案する事業への助成
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。	
③ 事業目的	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で掲げる、①100年先の森林づくりの推進、②自然生態系の保全と再生、③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり、④人づくり・仕組みづくりの4つの施策を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	101,229	104,413	100,928	78,407		
	内訳	101,229	104,413	100,928	78,407		
⑤ 対象者	市町村(一般県民)						
	(1)実施方法:市町村からの提案事業 (2)補助先:市町村 (3)補助率:(上限10,000千円/事業) ①100年先の森林づくりの推進 10/10以内 ②自然生態系の保全と再生 10/10以内 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり 10/10以内または1/2以内 ④人づくり・仕組みづくり 10/10以内または1/2以内						
⑥ 事業内容							
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	190 件	50	50	50	20	20
	実績	148 件	44	44	45	15	
		(うち前年度繰越)					
		1					

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度における実績を参考に設定						
	H24	H25	H26	H27	H28	平均	
	提案事業数(件)	66	62	53	49	50	56
令和2年度事業より補助上限および下限の引き上げを行ったが、単年度予算は据え置きであるため令和2年度以降の目標値を20件/年とする。							

⑨ 既存事業からの連携強化	各市町村のプロジェクト的な事業等を採用するため、令和2年度事業より、以下の整理を行った。	
	(1)市町村の各種計画や県主要施策との関連性を明確化 (2)補助上限及び下限の引き上げ(上限500万円→1,000万円、下限50万円→森林部門:500万円、環境部門:100万円)	

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	110,900千円	78,097千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		市町村が提案する事業の補助金額				
指標名						
II 事業結果	指標名	採択件数	20件	15件	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し、75%の実績となった。
	考え方	地域の課題解決の件数				
	指標名					
III 事業効率	指標名	1件あたりの整備・活動コスト	5,545千円/件	5,206千円/件	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・1件あたりの整備・活動コストは計画値を下回った。
	考え方	補助金額/採択件数				
	指標名					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況 ②検証方法:市町村からの実績報告書による ③検証対象地:全ての採択事業 ④検証頻度:1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・県下42市町村のうち、15市町で15件の事業が実施され、地域特性の異なる各市町村において、地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための支援をすることができた。 ・令和2年度事業より、各市町村における総合戦略、基本方針等に基いた体系的な事業であることや、県重要施策との親和性の高い事業を採用する方針とし、補助金額の上限及び下限の引き上げも行った。このことにより、実施市町村数は減少したが、取組の幅が広がるなど取組内容の充実が図られ、より地域の課題解決に資する事業となった。 ・今後も、事業募集時に事業説明会を開催するなど、市町村の事業実施に対し、サポートを継続していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	
<input type="checkbox"/> 評価できない		

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境企画課・生物多様性係
担当者名	古澤 健太郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進事業)
	事業名	8)野生動物総合対策普及推進事業
②現状課題	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	②現状課題	<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣の生息状況、生態の調査・研究を実施し、第二種特定鳥獣管理計画やニホンザル被害対策指針作成、豚熱におけるイノシシ対策等、野生鳥獣被害対策に貢献してきた。しかしながら、野生鳥獣による農林業被害は依然多く、またツキノワグマ、ニホンカモシカ等の人里への出没事業の増加、過疎の進行による地域担い手の不足、環境要因の変化によるニホンジカの生息域の拡大等、課題は多い。 今後、より効率的な野生鳥獣防除対策を実施していくためには、こうした地域課題を踏まえたさらなる調査・研究、助言・指導の需要が高まっている。
	③事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣の生息、生態等に関する調査・分析・研究を行い、野生鳥獣保護管理行政、地域の防除活動等に科学的見地から指導・助言を行う。 行政、有害捕獲・個体数調整等従事者、また普段野生動物との接点が少ない県民を対象に、それぞれの対象に応じた野生鳥獣と共存していくための知識、情報を共有する。(県と連携して野生鳥獣普及業務の一翼を担う)

④年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	20,711	20,487	20,372	20,343	
⑤対象者	内訳	20,711	20,487	20,372	20,343	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥事業内容	岐阜大学応用生物科学部附属 野生動物管理学研究センター 寄附研究部門「鳥獣管理の教育と普及」					
	<ul style="list-style-type: none"> ①鳥獣害に関する科学的なデータの解析 ・シカの分布における下層植生衰退と自動撮影カメラの比較 上石津におけるサルの出没状況 等 ②施策の企画立案支援 ・シカの管理捕獲における調査手法の検討 等 ③鳥獣害対策専門の人材育成 ・鳥獣関係行政担当者研修会 等 ④現場の技術指導 ・住民主体のサグ対策 ⑤県民への情報発信 ・野生動物管理学研究センター連続講座「野生動物を知る」の開催 等 					
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	2,500 人	500	500	500	500
実績	4,412 人	1,458	1,042	1,102	810	

⑧目標値の設定根拠	【目標値】	⑤野生鳥獣の普及啓発等実施する事業 計500人 (内訳) ・鳥獣被害対策に対する理解を深めるための講習会、研修会 260人 ・鳥獣に対する理解を持った世代を育てるための教員免許更新講習会 40人 ・鳥獣被害対策に対する理解を深めるためのシンポジウム 200人
	【目標指標の設定理由】	寄附講座全体の定量的評価は困難であり、事業目的のうち県民の情報発信のツールである連続講座等への参加者数を目標値に設定
⑨既存制度等からの改善別化	【寄附講座の体制】	研究部門名：「鳥獣管理の教育と普及」 設置場所：岐阜大学応用生物科学部内 設置期間：5年間(29年4月～2期目) 体制：准教授1名、助教1名、県派遣職員2名 【事業全体の概要】 ①鳥獣害に関する科学的なデータの解析 ②施策の企画立案支援 ③鳥獣害対策専門の人材育成 ④現場の技術指導 ⑤県民への情報発信【目標値設定 500人】
	【普及等】	<ul style="list-style-type: none"> 普及等事業の主幹事業として実施している野生鳥獣被害防除のための連続講座について、より多くの方が参加できるように、令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大対策を兼ねてデジタル配信を実施し、366人が視聴。 野生鳥獣被害対策に関して、地域課題、ニーズを的確に把握し、調査・研究を実施していくために鳥獣関係情報交換会を定期的に実施。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	野生動物保護管理のためのシンクタンク機関運営	21,000千円/年	20,343千円/年	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・事業結果、事業効率が計画値を上回ったため。		
考え方		寄附研究部門の設置にかかる運営経費							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	寄附講座部門への教員と県職員の配置(①～⑤)	教員2名 県職員2名	教員2名 県職員2名			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・参加者数が計画値を上回ったため。
		考え方	研究拠点で研究を行うための人的配置						
	指標名	講習会、研修会等参加者数(⑤)	500人/年	810人/年					
	考え方	研究結果の県民等への成果提供							
III 事業効率	指標名	寄附講座部門への教員2名の配置(①～⑤)	15,578千円/年	14,870千円/年	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	・参加者の理解度が計画値を上回ったため。			
	考え方	研究拠点で研究を行うための教員の配置							
	指標名	参加者の理解度(⑤)	70%/年	97%/年					
	考え方	「理解できた」等の回答者数/回答者数							

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無 有 ・岐阜大学の外部評価委員会による効果検証(①～⑤) ・講習会、シンポジウムにおけるアンケート調査(⑤) 検証項目：参加者の声や理解度 検証方法：アンケート調査による 検証対象：講習会等 検証頻度：1回 開始時期：平成30年度
----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	理由 ・連続講座「野生鳥獣を知る」の開催(ビデオ・オン・デマンド方式)や講演を行ったライチョウシンポジウム等の参加人数(視聴者数含む)は800人を超えて目標を上回るとともに、連続講座のアンケート調査では「理解できた」と回答された方が有効回答数の約97%を占めた。 ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として、鳥獣関係情報交換会を開催し、県関係課との連携を強化して地域課題等の情報収集を進めるとともに、研究の実績として論文3件、著書1件、研修会等講師12件を含む計19件の研究成果等を発表し、関係機関に還元した。
-------	--	---

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
--------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部署名	環境生活部
担当課・係名	環境企画課・環境企画係
担当者名	中島 龍馬

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	25)上流域と下流域の交流事業
	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	② 現状課題	<ul style="list-style-type: none"> 「清流」環境保全の取組みを広く普及し、県民総参加で推進するには、県民の環境保全への理解と参加や、地域・流域で様々な環境保全活動等を展開するNPO等の取組みの活性化が不可欠である。 流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森林川海のもつ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。
③ 事業目的	③ 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、流域の地域住民や次代の担い手となる子どもたちが、森林川海をつなぐりや相互の自然環境等に理解を深めることにより、環境保全意識を育むとともに流域の保全活動への参加につなげる。 事業を通じて、流域の自然体験や環境保全活動に取り組むNPO等の活動の充実にも寄与する。 広く県民に自然環境教育の機会を提供するため、NPO同士の連携を深める。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	7,042	6,992	6,768	5,453	
⑤ 対象者	内訳	7,042	6,992	6,768	5,453	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	⑤ 対象者	県民(子どもとその保護者) 県内の自然体験活動NPO等				
	⑥ 事業内容	①森林川海をつなぐりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーの実施 ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。 ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施(主なプログラム) 自然体験活動:川遊び、生き物観察、環境ウォーキングほか 環境保全活動:森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除ほか ②専門家・有識者を交えたNPO等関係団体による情報交換会(研修会)の開催(年1回)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	75回	15	15	15	15
	実績	58回	16	16	17	9

⑧ 目標値の設定根拠	第5次岐阜県環境基本計画の目標指数 上下流交流ツアー実施回数(累計)令和2年度末156回 H29～R2までの4年間の目標数 56回(平成28年度以前 100回開催) 令和元年度以前 149回開催 令和2年度 9回開催予定
------------	---

⑨ 現行制度からの変更点	・制度が定着し導入実績が伸びているとともに、参加者の環境保全意識も向上していることから、現行制度のまま継続する。
--------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	指標名	15回	9回	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部ツアーを中止としたため。		
考え方			県内主要河川5流域*3						
考え方		指標名	336人以上	173人					
		考え方			参加者数				
II 事業結果		考え方	募集定員の70%(32人×15回×0.7)	70%	94.8%			<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	新型コロナウイルス感染拡大に伴うツアーの中止により参加者数が減少したが、参加者の環境保全意識の向上には高い効果があった。
		指標名	参加者の評価						
III 事業効率	考え方	参加者に対するアンケート調査結果(環境保全意識の向上)	22.4人	19.2人	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ツアーの催行人数を制限したため(各回最大20人)。			
	指標名	1回あたりの参加者数							
	考え方	参加者数/実施回数							
	指標名								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:参加者のツアー参加前後における自然環境への関心・理解、環境保全の意識の向上 ②検証方法:アンケートの実施 ③検証対象地:ツアー実施場所 ④検証頻度:ツアーの都度実施
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一部ツアーが中止となったため、目標値には及ばなかったものの、参加者アンケートでは、「自然への関心・理解が深まった」、「森・里・川・海をつなぐりについて理解が深まった」といった環境保全意識が向上した内容の回答が9割を超えた。 (主な参加者の声) -親子で時間を共有しながら県の自然について考える機会となった。環境保全について子どもと自分も学ぶ機会がなかったので、学ぶことが出来て良かった。 ・ツアー参加を契機として、約8割の家庭で水環境のことや外来生物に関する話題があがるなど環境についての意識変化があったとの回答を得たほか、約9割の家庭で自然環境保全に関する活動に参加したいという意識が芽生えた。 ・親子で一緒に自然体験活動や環境学習をすることで自然環境保全に対する興味や理解を深める機会を提供できた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	
	<input type="checkbox"/> 評価できない	

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境企画課 生物多様性係
担当者名	古澤 健太郎

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
② 現状課題	事業名	28)生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業
	事業概要	生物多様性の理解の促進
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・生物多様性基本法(第13条)に基づき、平成23年7月、「生物多様性ぎふ戦略」を策定。生物多様性の保全は、「清流の国ぎふ」づくりを推進していく上でも、その基盤となる環境を形成・創出するための重要な取り組みである。生物多様性の保全は「生態系の保全」「種(間)の多様性の保全」「(種内)遺伝子の多様性の保全」の3つのレベルで取り組んでいく必要があるが、その概念が難しく、県民へ分かりやすく伝え、取り組みへの参加を働きかけていくことが課題である。	
	・生物多様性シンポジウムを開催し、取り組みの重要性の普及、有識者や活動に取り組む団体等の情報交換・交流の機会を提供。	
	・イタセンバラ(絶滅危惧IA)の生息域外保全の取り組みによる種の多様性の保全、その取り組みを地域の子どものための環境学習等で伝え、参加することを通じて、生物多様性保全の身近な具体的事例として、理解の浸透、醸成を図る。	

④ 年度別推移	年度	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	1,354	689	953	801	801	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	976	689	953	801	
		他(国庫補助金等)	378	0	0	0	
⑥ 事業内容	一般県民、自治体職員、民間団体等						
	①生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物や県内に生息する希少野生動物植物等、生物多様性保全に対する問題意識の浸透、問題解決や理解向上に向けた行動の契機となる普及啓発 ・生物多様性に配慮した地域づくりに活躍する団体などに向けたシンポジウムの開催 ・生態系へ被害を与える特定外来生物等が定着している自治体への専門家派遣 ・希少野生動物植物を有する地域への専門家派遣 ②県水産研究所における絶滅危惧種の淡水魚・イタセンバラ等の生息域外保全と展示等による生物多様性保全に係る普及啓発 ・水産研究所(野外地)におけるイタセンバラの総合繁殖技術の研究等 ・木曾川水系への個体放流を目指したイタセンバラの継代繁殖 ・イタセンバラの展示を利用した啓発						
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	30回(箇所)	6	6	6	6	6
	実績	54回(箇所)	22	17	9	6	

⑧ 目標値の設定根拠	【目標値】	①生物多様性の地域づくりを支援するシンポジウムの開催 ②イタセンバラを活用した生物多様性の普及活動 5回(箇所) (内訳) ・講演会、講習会(イタセンバラ塾など)を利用した啓発 3回 ・イタセンバラの展示を利用した啓発 2回(箇所)
	【設定根拠】	イタセンバラの展示可能個体数と、展示環境の整備状況(水槽など)から上限値を設定
⑨ 類似の取組事例との差	【事業全体の目標】	①特定外来生物や希少野生動物植物など生物多様性保全に対する理解や問題意識の浸透、問題解決に向けた行動の契機となる普及啓発 ・特定外来生物等の定着自治体への防除専門家派遣 ・希少野生動物植物を有する地域への専門家派遣 ・生物多様性の地域づくりに活躍する団体向けのシンポジウム開催 ②県水産研究所におけるイタセンバラ等の生息域外保全 ・水産研究所(野外地)における総合繁殖技術の研究等 ・木曾川水系への個体放流を目指した継代繁殖 ・イタセンバラを活用した普及啓発【目標値設定 5回(箇所)】
	【事業目的】	・生物多様性シンポジウムについては、令和2年度から毎回テーマを定めて、基調講演・事例発表及び分科会を実施し、様々な取組みについての情報共有・交流を行うこととした。(令和2年度のシンポジウムについては、新型コロナウイルスの影響により中止。)

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	実施回数	6回/年	6回/年	■ 妥当である	・シンポジウムは中止となったが、小学校等での普及啓発活動で計画値を達成したため
		考え方	普及啓発活動数			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名	参加者数	500人/年	117人/年	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない		
	II 事業結果	指標名	参加者数、来客数			<input type="checkbox"/> 妥当でない	・新型コロナウイルスの影響により計画値を下回ったため
		考え方				<input type="checkbox"/> 成果が高い	
		指標名				<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	III 事業効率	指標名	参加者の理解度	70%/回	88%/回	■ あまり成果がない	・計画値を達成しているため
		考え方	(「理解できた」旨の回答者数/回答者数)			<input type="checkbox"/> 成果がない	
指標名					■ 効率が高い		
	考え方				<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い		
	指標名				<input type="checkbox"/> あまり効率が低い		
	考え方				<input type="checkbox"/> 効率が低い		

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
①検証項目:参加者の生物多様性保全に関する理解度 ②検証方法:アンケートの実施 ③検証対象地:普及啓発活動の実施場所 ④検証頻度:年1回(前年度分を集計する) ⑤開始時期:平成30年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・イタセンバラを活用した普及啓発においては、計画値と同じ回数(6回)を実施することができた。 ・新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小した講習会の実施や生物多様性シンポジウムの中止のため、参加者数は計画値を下回った。 ・参加者の理解度は、計画値を超える88%を達成することができた。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策係
担当者名	横田 隆博

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	実施区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	6-1)野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシ等の捕獲)
② 現状課題	事業概要	ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る支援等
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	② 現状課題	・県内のニホンジカ及びイノシシによる農作物被害は全体の約6割を占め、ニホンジカによる幼木食害や剥皮などの林業被害も発生している。この他、ニホンジカによる森林下層植生衰退、大型獣との交通事故やイノシシによる法面の崩壊等、生態系への影響や生活環境被害も懸念されている。 ・こうした被害は、生息数が増加し、生息域が拡大したことが一因とされており、ニホンジカ及びイノシシは、国から指定管理鳥獣に指定され、防除対策とともに、捕獲による個体群管理が不可欠となっている。
	③ 事業目的	・個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図る。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	95,713	203,984	859,126	107,375		
⑤ 対象者	内訳	93,164	91,089	93,807	101,337		
	他(国庫補助金)	2,549	112,895	765,319	6,039		
⑥ 事業内容	・市町村等 ・県内に主たる事務所がある法人(NPO法人を含む)(捕獲等報償費等を除く)						
	市町村等が行うイノシシやニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲の実施 1 市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援 補助対象:市町村、地域協議会、主たる活動を県内で行う法人 ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する助成 (捕獲報償費15千円/頭、捕獲に必要な物品購入費200千円以内) ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する助成(1,000千円/地区以内) ③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する助成(300千円/事業以内) 2 わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催(委託) 3 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲(委託)						
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
		計画	シカ 37,500 頭 イノシシ 1,000 頭	7,500 200	7,500 200	7,500 200	7,500 200
	実績	シカ	21,637 頭	5,394	4,437	5,206	6,600
		イノシシ	1,931 頭	65	292	1,574	0

⑧ 目標値の決定根拠	○ニホンジカ: 岐阜県第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)第2期…目標捕獲数15,000頭/年→農産物被害額縮減を図るため、捕獲圧を高める 計画期間中の目標捕獲数16,000頭/年(狩猟:4,500頭、有害鳥獣捕獲:4,000頭、基金事業:7,500頭)
	○イノシシ: 過去5年間の平均捕獲頭数…12,000頭/年 農産物被害額縮減を図るため、捕獲圧を高める 計画期間中の目標捕獲数15,000頭/年*(狩猟:5,000頭、有害鳥獣捕獲:9,800頭、基金事業:200頭) ※毎年の被害軽減率により必要に応じて目標頭数は見直す

⑨ 既存制度からの改善点	○既存制度からの改善点 ・イノシシにおいてもニホンジカと同様、農林業や生活環境への被害や生態系への影響が懸念されている。国の指定管理鳥獣にも指定され、集中的かつ広域的に管理することとなったことを受け、平成28年度から指定管理鳥獣捕獲等事業において、ニホンジカと併せてイノシシも捕獲対象とし、被害対策を強化している。 ・併せて、わな捕獲技術向上推進事業では、これまでのくくりわなに関する研修内容に加え、イノシシの効率的な捕獲(箱わなによる捕獲方法、捕獲時期、雌成獣個体の捕獲の効果など)についても指導を行う。
--------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10,000千円	4,950千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	計画値に対し、82%の活用率となっている。
	考え方 事業がどれだけ実施されたか			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名 補助金額・委託額(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	117,000千円	96,386千円	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
	考え方 事業がどれだけ実施されたか			<input type="checkbox"/> 妥当でない	
Ⅱ 事業結果	指標名 事業実施地区数(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10地区	5地区	<input type="checkbox"/> 成果が高い	わな捕獲事業では、計画値に対して50%の5地区において新たな体制整備を行うことができた。 個体数調整及び指定管理事業では、計画値に対して86%の6,600頭を捕獲することができた。
	考え方 体制が整備され、集落全体で捕獲が行われた地区数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名 捕獲数(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	シカ:7,500頭 イノシシ:200頭	シカ:6,600頭 イノシシ:0頭	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方 どれだけ捕獲したか			<input type="checkbox"/> 成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名 体制整備目標地区数の達成率(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	100%	50%	<input type="checkbox"/> 効率が高い	わな捕獲事業では、計画値に対して50%となり地区数が半分となった。 個体数調整及び指定管理事業では、計画値に対して86%の達成率となった。
	考え方 事業実施地区数/目標地区数			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名 捕獲目標達成率(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	100%	86%	<input type="checkbox"/> あまり効率が低い	
	考え方 捕獲頭数/目標捕獲頭数			<input type="checkbox"/> 効率が低い	

(2)効果検証

⑩ 効果検証の内容	実施の有無 有
①検証項目:捕獲数、前年からの被害額・被害面積の減少率	
②検証方法:市町村からの報告による	
③検証対象地:事業を実施した全ての市町村	
④検証頻度:1回	
⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・集落ぐるみでの捕獲体制の整備やわな捕獲技術向上などにより、捕獲圧が高まり、農産物被害の軽減が期待できる。 ・ニホンジカについては、前年度から1町増えて19市町村で取組みが進められ、捕獲実績は前年度より多くなった。このことから、継続的に取り組むことで、個体群管理への寄与が期待できる。 ・イノシシについては、H30年9月に野生イノシシでの豚コレラウイルス感染が県内で確認され捕獲強化が図られたことから、他の事業を活用して捕獲を行ったため、捕獲数はゼロとなった。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策係
担当者名	佐藤 愛実

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	6-2)野生鳥獣保護管理推進事業(カワウ対策)
② 現状課題	事業概要	・カワウ等の捕獲等による被害対策活動に対する支援
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	・県内の漁獲量は、昭和63年をピークに減少傾向にあり、平成26年には713tとなっている。この原因の1つとして、カワウによる食害がある。また、生息数の増加により、今後、漁業被害だけでなく、カワウのコロニーやねぐらで多量の糞により樹木が枯死するといった環境被害も懸念される。 ・農林水産省と環境省による「カワウ被害対策強化の考え方」に基づき、本県においても平成27年度に「岐阜県カワウ被害対策指針」を策定し、平成35年度までに「被害を与えるカワウ」の生息数の半減を目標に平成28年度より取組みを実施している。	
	・「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図る。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	15,779	19,164	21,519	23,511		
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	13,706	16,568	18,963	21,018	
	他(国庫補助金)	2,073	2,596	2,556	2,493		
⑥ 事業内容	1 事業内容 市町村及び団体等が行うカワウ及びカワアイサ(カワウ等)の捕獲及び追い払い等に必要な経費を補助する。 2 補助率等 (1)補助率 10/10以内で予算の範囲内の額 (2)補助限度額 1,500千円/団体						
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
⑧ 目標値の設定根拠	計画	3,200 羽	600	600	600	700	700
	実績	3,277 羽	895	660	838	884	

⑧ 目標値の設定根拠	・平成30年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査(※)による捕獲予定羽数の合計(ただし捕獲予定羽数が未定の団体分を除く。) (※)岐阜県漁業協同組合連合会及び各漁業協同組合を対象に調査したもの
------------	---

⑨ 既存取引制度等からの変更点	類似事業との差別化 ○鳥獣被害防止総合対策交付金事業(以下、国交付金事業) ・国交付金事業では、同一市町村内で複数の事業実施主体が、同一の鳥獣に対する被害防止活動を実施する場合、事業実施主体ごとに補助されず、各事業実施主体の活動が限定的なものになってしまう。 ・これを受けて、本事業では同一市町村であっても、活動範囲が重複しなければ、事業実施主体ごとに補助を行い、県内複数の地域での対策を進める。
-----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	24,000千円	21,018千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画に対して87.6%の事業費を活用しており、昨年度の86.2%より活用率が上がった。		
考え方		事業がどれだけ実施されたか							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	カワウ等捕獲羽数	700羽	884羽			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画対比126.3%で、昨年度の838羽よりも捕獲羽数が増加した。
		考え方	どれだけカワウ等を捕獲したか						
	指標名								
	考え方								
III 事業効率	指標名	1羽あたりのカワウ等の捕獲にかかったコスト	34千円/羽	24千円/羽	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・計画より1羽あたり10千円費用を抑えて捕獲を行うことができた。			
	考え方	補助金額/カワウ等捕獲羽数							
	指標名								
	考え方								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目	カワウ等捕獲羽数
	②検証方法	補助金実績報告
	③検証対象地	補助事業実施地域
	④検証頻度	1回
⑤開始時期	平成30年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・当事業によりカワウ等の捕獲や追い払いを実施し、計画を上回る884羽の捕獲を行うことができた。 ・平成29年度から令和2年度までの捕獲羽数は3,277羽であり、5年間の目標値である3,200羽に達しているものの、他県からの流入により生息数の減少には至っていないため、引き続きカワウの生息動向把握に努め、効果的な被害対策を推進していく。 ・一部の事業実施主体ではドローンを用いた対策にも取り組んでおり、これまで作業が難しかった場所での対策の実施に対する効果が期待できる。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣対策室・鳥獣害対策係
担当者名	横田 隆博

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	7)野生鳥獣保護管理推進事業(捕獲の担い手確保)
② 現状課題	事業概要	市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	②	・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。
	③	・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	1,575	1,290	984	500	
⑤ 対象者	市町村	1,575	1,290	984	500	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	有害鳥獣捕獲従事者育成補助 (銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用)					
	・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内(上限500,000円/人)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	30人	6	6	6	6
	実績	10人	4	3	2	1

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度による人材育成数(人)				
		H26	H27	H28(当初)	平均
	実績	4	7	6	6

⑨ 既存類似事業との差別化	類似事業との差別化
	○鳥獣被害防止総合対策交付金事業(以下、国交付金事業) ・国交付金事業では、銃猟免許の新規取得に係る費用は補助対象として見られるが、銃器等の購入に係る費用は補助対象外である。 ・これを受けて、本事業では、免許取得から銃器等の購入まで一体的に補助を行い、銃猟免許を所持した狩猟者の育成を進める。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由					
	I 事業投資	指標名	補助金額	3,000千円	500千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・1市において1名の職員の育成事業に取組み、計画事業費の17%を活用して1名の捕獲従事者が育成された。				
考え方			事業がどれだけ実施されたか								
指標名		従事者育成人数	6人	1人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない			・6人の育成に取組み、都合により辞退した5名を除く1名を1市において育成することができた。			
		考え方							どれだけの人数を育成できたか		
III 事業効率		指標名	育成した従事者1人あたりのコスト	500千円/人					500千円/人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・計画どおりの費用で育成することができた。
			考え方								
	指標名										
		考え方									

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目	登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況
	②検証方法	市町村からの報告による
	③検証対象地	全ての事業実施市町村
	⑤開始時期	平成25年度

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・本事業では鳥獣害対策の貴重な戦力の育成を図るため、市町村職員の銃猟免許と猟銃の取得に取り組んでおり、県事業であることから経済面だけではなく、職員本人や周囲の理解にもつながっている。 ・令和2年度は1市で1名の有害鳥獣捕獲に従事する職員を育成することができた。平成24年度からこれまでに育成した8市町村の27名と合わせて、各地域の鳥獣被害削減に貢献する活動が期待される。 ・途中辞退が生じていることから、事前調整を丁寧に行うとともに、補助対象者の範囲を拡大し呼びかけを行っていく。
	<input type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない	
<input type="checkbox"/> 評価できない		

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災対策室・ため池防災係
担当者名	高木 滉太

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	10)生きものにぎわうため池再生事業
② 現状課題	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。	
	・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。	
④ 事業費	・ため池の生態系を回復するためのモデル的な取り組みとして、池に生息する外来種の駆除を地域住民と行政等が協働で実施し、水環境における生態系保全の取り組みについて意識向上を図るとともに、この取り組みを広げていくことを目的としている。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	2,032	2,211	1,999	2,122	
⑤ 対象者	内訳	2,032	2,211	1,999	2,122	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	○生きもの調査 ○外来種の捕獲、駆除作業 ○外来種の放流対策防止 活動の実施に際して、関係機関(地元、市町村、農林事務所等)との調整、捕獲作業の計画策定と事前準備(外来種の下流への流出防止対策)、捕獲した魚類等の同定作業、捕獲作業の補助(人員や資材等)などを委託し官民が協働して実施する活動のバックアップ体制を整えるとともに、事業成果のとりまとめ業務を行うためコンサルタントに業務を委託し、1箇所当たりにかかる費用が約730千円となる。					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	15箇所	3	3	3	3
	実績	14箇所	4	4	3	3

・外来種駆除活動を実施するため池は、落水を伴う工事を行うため池とあわせて行うこととしており、年間3〜4か所程度のため池を対象としている。

・制度・要綱等の改善はなし

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	2,500千円	2,122千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		ため池の外来種駆除に係る費用				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	実施箇所数	3箇所	3箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画箇所数を達成しており、地元参加もほぼ計画通りで地域の意識向上、環境教育に役立っている。
	考え方	ため池の外来種駆除活動を実施する箇所数				
	指標名	活動への参加者数				
	考え方	ため池を管理する市町や地元住民の参加人数				
III 事業効率	指標名	1箇所あたりの事業費	833千円/箇所	707千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	必要最小限の投資で確実に実施でき、結果が出ていることから効率は高い。
	考え方	事業費/実施箇所数				
	指標名	1箇所あたりの参加人数				
	考え方	活動への参加人数/実施箇所数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	・事業目的である生態系の保全は、事業を実施した(外来種の駆除及び在来種の保護)段階で達成する。 ・生態系保全意識の向上、活動後の外来種の生息状況については、事業実施を行ったため池管理者にアンケート調査を行い、効果を検証する。 <検証項目> ①外来種駆除数、在来種保護数の実績 ②外来種の生息状況の改善(管理者アンケート) ③地域の生態系保全意識の向上(活動参加者数・管理者アンケート)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・3か所のため池でオオクチバスやブルーギルをはじめとした約1,000匹の外来種を駆除するとともに、ヌマムツ、モツゴをはじめとする魚類や多種の水生昆虫等、約5,700匹の在来種を保護した。 ・過年度に事業実施したため池管理者にアンケート調査を実施。外来種の生息がなくなったもしくは減少したとの回答が約8割あり、活動によって地域の生態系保全意識が高まったとの回答が8割以上あった。 ・以上のことから、事業実施により生息状況の改善が図られるとともに、多くの地域住民が活動に参加することで生態系保全への関心が高まり、事業効果が発揮されている。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	服部 貴哉

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	11)水田魚道設置推進事業
② 現状課題	事業概要	水田魚道の設置促進
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	・水路のコンクリート化や農業の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排水分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。	
	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。 ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築する。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	2,637	2,029	2,063	1,566	
⑤ 対象者	内訳	2,637	2,029	2,063	1,566	
	他(国庫補助金)	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体:県 ・実施地区数:5地区(年間1地区) ②水田魚道の効果検証 ・事業主体:県(水産研究所)					
	⑦ 5年間の目標値					
⑦ 目標	計画	H29	H30	R1	R2	R3
	実績	5 施設	1	1	1	1
⑧ 目標値の設定根拠	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	5 施設	1	1	1	1
⑨ 既存類似事業からの改善点	実績	5 施設	1	1	2	1
	①平成24年度から、環境保全に取り組みようとする団体等に対し、研修を実施して水田魚道の設置研修を実施。 ②平成24年～27年の実績は、7箇所、年間1.75(箇所/年) ③河川～排水路～水田の連続性確保という観点と鑑みると、調整等の結果から年に設置可能な箇所は1箇所程度。					

⑧ 目標値の設定根拠	①平成24年度から、環境保全に取り組みようとする団体等に対し、研修を実施して水田魚道の設置研修を実施。 ②平成24年～27年の実績は、7箇所、年間1.75(箇所/年) ③河川～排水路～水田の連続性確保という観点と鑑みると、調整等の結果から年に設置可能な箇所は1箇所程度。
------------	---

⑨ 既存類似事業からの改善点	①水みちの連続性を確保するという観点から設置推進を進める。(3課連携(河川課、農地整備課、農村振興課)) ②設置済みの水田魚道の事後調査(遡上数確認、落水時の生息数確認)を行うなど、フォローアップを行う。
----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	研修実施開催数	1地区	1地区	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・研修実施開催数は、計画値に対して100%達成した。		
考え方		研修開催地区数(1地区以上の実施)							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	遡上数(設置後)	皆増	* 4,968			<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	※暫定値(稚魚含む) ・水田魚道を利用した魚類の遡上が確認された。
		考え方	水田魚道からの水田への魚類遡上数						
	指標名	参加者数	20人	11人					
	考え方	研修の参加人数							
III 事業効率	指標名	設置による生きものの増加数	皆増	* 2,873	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	※暫定値(稚魚含む) ・水田魚道を利用した魚類の遡上が確認された。			
	考え方	落水時確認数-水田魚道遡上数							
	指標名	1地区あたりの参加人数	20人/地区	11人/地区					
	考え方	研修への参加人数/研修開催地区数							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:ア)水田魚道の遡上数 イ)地域の環境意識の高揚 ②検証方法:ア)自動計数装置による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査 ③検証対象地:ア)設置翌年度の設置地区 イ)水田魚道設置地区 ④検証頻度:ア)設置翌年度 イ)設置翌年度 ⑤開始時期:令和元年度(平成30年度は、前年度事業の結果による)
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・研修実施開催数について、R2計画値に対し、100%の実績を達成した。 ・河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して取組を実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できる。 ・過去に設置した魚道において水田魚道の効果検証を行った結果、数多くの魚類の遡上確認され、関市上白金山地区では水田内でタモロコ1,617尾、ナマズ25尾の繁殖が確認されたことから、水田魚道の設置により魚類の繁殖場としての水田の機能回復が図られたと考える。 ・今後も、継続して効果検証を実施するとともに、新規地区での水田魚道設置を推進する。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	服部 貴哉

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日		事業費(千円)	10,375	11,190	9,425	7,418		
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)	内訳	森林・環境税	10,375	11,190	9,425	7,418		
	事業名	12)生態系保全団体支援事業		他(国庫補助金)	0	0	0	0		
② 現状課題	事業概要	里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援	⑤ 対象者	一般県民						
	事業開始年度	平成29年度		⑥ 事業内容	生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援 ・補助先:特定非営利活動法人、地域団体、学生の組織する団体(構成員に1名以上の教員を含む)等 ・補助率:10/10(上限2,000千円/1団体、学生が組織する団体の場合は上限300千円) ・実施方法:公募により選定・公募による選定会議の費用含む。(200千円)					
③ 事業目的	・団体等がおこなう里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。		⑦ 目標		5年間の目標値		H29	H30	R1	R2
				計画	25 団体	5	5	5	5	5
			実績	27 団体	7	7	7	6		

⑧ 目標値の設定根拠	○前事業における目標値は年間4団体。更なる環境保全活動の推進ために年間の取組団体を1団体追加して目標を設定。
------------	--

⑨ 既存制度等からの改善別点	○既存制度から、上限を2,000千円に変更し、効率的かつ幅広い事業実施を行う。 ○学生への取り組みを支援することで、若年層からの環境意識の向上を図るとともに、それによる波及を図る。
----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	10,300千円	7,357千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し71%の補助金事業を実施した。		
考え方		事業を実施する団体への補助金額							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	実施団体数	5団体	6団体			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し120%の保全活動実施団体数を確保した。
		考え方	生態系保全活動を実施する団体数						
	指標名								
	考え方								
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	2,060千円/団体	1,226千円/団体	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1団体あたりの活動コストは計画値の60%となっており、効率的に活動を実施した。			
	考え方	補助金額/団体							
	指標名								
	考え方								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ①検証項目:各団体の活動継続状況 ②検証方法:各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による ③検証対象地:全ての補助金交付団体 ④検証頻度:年1回(3年間) ⑤開始時期:平成30年度
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・R2計画値に対し、採択団体数は120%の実績となった。 ・採択された団体では、これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、薬草による耕作放棄地の再生、小学生を対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活させるモデル的な取り組みが行われた。 ・今後も、より広く県内の生態系保全活動実施団体に対して、事業の周知・普及を行っていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	服部 貴哉

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	13)生態系保全市町村支援事業
② 現状課題	事業概要	里地の生態系保全活動の実施への支援
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。	
	・市町村がおこなう里地里川の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	5,581	4,724	6,239	6,094	
	内訳	森林・環境税	5,581	4,724	6,239	6,094
		他(国庫補助金)	0	0	0	0
⑤ 対象者	一般県民					
	⑥ 事業内容 水田や用排水路におけるスクミリンゴガイ等の駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援 ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限2,000千円/1市町村) ・実施方法:市町村からの要望による。					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	30 市町村	6	6	6	6
	実績	29 市町村	7	7	7	8

⑧ 目標値の設定根拠	○前事業における目標値は年間5市町村。更なる取組の推進を図るため、年間の取組目標を1市町村追加。
------------	--

⑨ 既存類似事業からの改善点	○幅広い取り組みを促進するため、補助上限を設定。
----------------	--------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	9,000千円	6,094千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・補助金額は計画値の68%となった。		
考え方		事業を実施する市町村への補助金額							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	実施市町村数	6市町村	8市町村			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・事業実施市町村数は計画値の133%となっている。
		考え方	事業を実施する市町村数						
	指標名								
	考え方								
III 事業効率	指標名	1市町村あたりの事業コスト	1,500千円/市町村	762千円/市町村	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・1市町村あたりの事業コストは計画値の51%となっている。			
	考え方	補助金額/市町村							
	指標名								
	考え方								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ①検証項目:スクミリンゴガイの発生状況 ②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による ③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線)) ④検証頻度:1回(翌年度) ⑤開始時期:平成30年度
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・R2計画値に対し、採択市町村数は133%の実績となった。 ・5市3町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝・卵12.22t及びヒシ26.16tを駆除することができた。 ・スクミリンゴガイの駆除に関し、農産園芸課と連携し、農地及び農業用排水路における一体的な対策の実施を推進し、今後、更なる効果的な対策の実施を目指す。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	里川振興課水産振興室・水産係
担当者名	加藤 陸矢

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	14) 河川魚道の機能回復事業
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
② 現状課題	事業開始年度	平成30年度
		・床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。 ・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の視点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。
③ 事業目的		・県は、魚類生息環境の維持・改善を推進するため、魚道整備により、堰堤等を挟んで分断された上下流の水生物の移動経路を確保し、効果的な資源増殖を促進してきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	-	7,041	21,970	60,935		
	内訳	森林・環境税	-	7,041	10,985	49,083	
		(うち前年度繰越分)	-	0	0	15,580	
	他(国庫補助金)	-	0	10,985	11,852		
⑤ 対象者	県管理河川のうち農業用取水堰に設置された魚道						
⑥ 事業内容	・河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用い、魚道の状況を把握し、機能が低下していると判断された魚道内における堆積土砂の除去や改修工事等を行い、魚道の機能回復を図る。 ・機能回復を行った魚等において、魚類の遡上調査を実施し、改善効果検証を行う。						
⑦ 目標		5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	工事6(設計6)カ所	-	0(4)	2(0)	2(2)	2(0)
	実績	工事3(設計5)カ所	-	0(4)	0(0)	3(1)	

⑧ 目標値の設定根拠	・農業用取水堰(取水量0.3m ³ /s未満)に設置された魚道のうち、魚道点検時に機能不全と判断された6魚道について、令和3年度までに改修工事を計画的に実施する。
------------	--

⑨ 既設事業からの変更点	・農業用取水堰(取水量0.3m ³ /s未満)に設置されている農政部所管の魚道21箇所については、平成30年度から14年度にかけて、国補助事業により整備したものであるが、整備後、平成17年度までは、単事業として機能点検や修繕工事を実施していたものの、その後は魚道点検のみとなっていた。 ・平成30年度以降は、必要な改修工事を実施することにより、魚道機能を維持する。 ・また、機能回復箇所において、魚類の遡上調査を行い、改善効果の検証を実施する。
--------------	---

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	事業費	森林・環境税58,767千円 (うちR1繰越18,028千円)	森林・環境税49,083千円 (うちR1繰越15,580千円)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・予算内で必要な機能回復工事を実施した。
		考え方	魚道の機能回復工事費用				
	指標名						
	II 事業結果	指標名	機能回復魚道数	2(2)	3(1)	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・前年繰り越し分を含め、概ね計画の機能回復工事を実施できた。
		考え方	工事(設計)を行った魚道数				
		指標名					
	III 事業効率	指標名	魚道1カ所あたりの機能回復費	29,384千円	16,361千円	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・概ね計画どおりの事業効率で機能回復工事を実施できた。
		考え方	機能回復工事金額/機能回復魚道数				
		指標名					
	考え方						

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	① 検証項目	魚類遡上調査
	② 検証方法	機能回復を実施した魚道における魚類の遡上数計測
	③ 検証対象地	県管理河川のうち農業用取水堰に設置された魚道
	④ 検証頻度	年1回程度
⑤ 開始時期	令和2年度(※修繕工事は、非漁期である冬期に実施するため)	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・改修工事前は遡上不可であった魚道について、改修工事後の事後評価を行ったところ、魚道下流に放流した魚の約32%が24時間の間に魚道上流へ遡上したことを確認し、機能回復の効果を確認した。 ・地元漁業者からは「非常に良くなった。この魚道ならば魚が遡上できる」との声を頂いており、必要な工事を実施できた。 ・他の魚道についても魚類遡上調査を実施し、魚道の機能回復状態の評価を実施していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・総合整備係
担当者名	臼井 亮太

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日		事業費(千円)	2,615	2,359	1,451	8,414		
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)		内訳	森林・環境税	2,615	2,359	1,451	8,414	
	事業名	15)用排水路・河川落差解消支援事業		他(国庫補助金)	0	0	0	0		
② 現状課題	事業概要	農業用排水路や河川との落差を解消する	⑤ 対象者	市町村、土地改良区等						
	事業開始年度	平成29年度								
③ 事業目的	・「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録される中、県では「清流の国ぎふ」づくりを進めており、「清流環境保全」施策の一つとして、多様な生物が遡上・降下できる水みちの連続性を確保することは、魚類の絶滅リスクの軽減や生息個体数の増加といった魚類の生息環境のためには重要な取り組みである。 ・河川では魚道の機能保全を行い、農地では農業用排水路と水田をつなぐ水田魚道の設置等を行ってきたが、農地においては用水路と排水路の分離が進む中で、水路の落差により、魚類が河川と農地を行き来できない状態にある。		⑥ 事業内容	①事前調査:落差解消予定箇所の魚類生息調査 ⇒ 事業主体:県(水産研究所) ②農業用排水路や河川の落差解消工事(補助) ⇒ 事業主体:市町村、土地改良区等、実施地区数:5地区(年間1地区)、補助率:10/10、上限5,000千円 ③事後調査:落差解消実施箇所の魚類生息調査 ⇒ 事業主体:県(水産研究所)						
	・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖、生息空間を再生する。			⑦ 目標	5年間の目標値					
		計画	5地区		1	1	1	1	1	
		実績	4地区	0	1	0	3			

⑧ 目標値の設定根拠	実施箇所は1地区/年(県水産研究所研究成果に基づき、高い効果が期待できる水田地帯を選定予定)
------------	--

⑨ 既存規制等からの影響別点	用排水路の落差解消は、老朽化した用排水路の整備に併せて実施する線的な整備の場合は既存の事業で対応可能であるが、魚類の生息環境確保のため落差のみを解消する部分的な整備は、対応できる事業が無いことから、事業の創設が必要である。 特に本事業では、事前及び事後に魚類の生息調査を行って整備箇所の決定及び検証を行うことで、効率的な整備ができる。
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由					
	I 事業投資	指標名	事業費	10,000千円	8,414千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	生態系の再生効果が期待できる3箇所を選定し、かつ計画値より安価に事業実施できていることから、妥当である。				
考え方			落差解消事業費								
指標名		落差解消数	2地区	3地区	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない			5年間の計画箇所数のとおり事業実施できており、成果は高い。			
		考え方							落差解消工事実施地区数		
III 事業効率		指標名	1地区あたりの落差解消整備費	5,000千円/地区					2,805千円/地区	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・必要最小限の投資で実施していることことから、効率は高い。
			考え方								
	指標名										
		考え方									

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 無 ①検証項目:落差解消路線における魚類数 ②検証方法:自動計数装置による ③検証対象地:落差解消された農業用排水路等 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:事業実施年度～翌年度
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・令和2年度は養老町石畑、池田町小牛、可児市今の3地区において落差解消工事を実施し、H29年度からR2年度までの計画値に対し100%の実績となりました。 ・「河川-農地における生態系ネットワーク解析技術開発」を水産研究所に委託し、適地の選定やモニタリング調査に関する研究調査を実施しました。この調査では、本事業で実施した関市千足地区など2箇所の落差解消箇所において魚種および採取個体数ともに増加していることが確認でき、生態系の保全と再生に寄与できました。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・水利・小水力係
担当者名	石川 湧馬

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり
	事業名	17)小水力発電による環境保全推進事業
② 現状課題	事業概要	簡易な小水力発電施設の設置
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	・自然循環による再生可能エネルギーに大きな関心が寄せられている。 ・岐阜県の包蔵水力は非常に高いものの、活用にあたっては発電施設の投資に多額の費用と時間がかかる。 ・この点、小水力発電は建設時の環境負荷が小さく、環境保全への寄与を図ることができるという利点がある。 ・しかしながら、普及は進んでおらず、地域住民の認識も低い。	
	・地域の身近な水路等に小規模な水力発電施設を設置し、環境保全学習を行うとともに、環境保全への寄与を図る。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	1,062	64	88	2,202	
⑤ 対象者	内訳	1,062	64	88	2,202	
	(うち前年度繰越)				1,000	
⑥ 事業内容	市町村、NPO、地域団体等					
	①環境教育推進型 簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の補助 補助率：定額(上限1,000千円) ②環境保全提案型 小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の補助 補助率：定額 0.1kW～1kWまで：1,000千円+100千円/0.1kW 1kW以上：2,000千円/kW(上限10,000千円)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	15 施設	3	3	3	3
	実績	3 施設	1	0	0	2

⑧ 目標値の設定根拠	5箇年で15施設の整備を目指す(各圏域3施設の整備を支援) ・目標施設整備数 …… 推進型 10施設(2施設/年) 提案型 5施設(1施設/年)
------------	--

⑨ 既存類似事業からの改善別点	○類似事業 小水力活用支援事業(県単独補助:県50%(指定地域55%))。 ・災害時の避難所となりうる施設の付近の農業水利施設に小水力発電施設及び蓄電施設の設置を行うための補助。 ・この事業は、市町村・土地改良区・農業協同組合を事業主体とし、農業水利施設を活用した施設であり、また、災害時に利用できる蓄電施設を設置しなければならない。 ・このため、当事業では、NPO・地域団体等へ事業主体の範囲を広げ、農業水利施設以外の水路等にも活用範囲を広げることにより、必要に応じたアドバイスを行いながら、地域主導で小水力発電の普及啓発を図るとともに、発電施設の維持管理を通して水路清掃等の環境保全に対する意識が醸成される。
-----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	6,000千円 (うちR1繰越 1,000千円)	2,000千円 (うちR1繰越 1,000千円)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input checked="" type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額				
指標名		事業実施団体数	3団体	2団体	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
考え方		小水力発電施設を整備し環境保全学習を行う				
指標名		環境保全学習参加者数	100人	146人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	
考え方		どれだけの人数が環境保全学習に参加したか				
II 事業結果	指標名	1人あたりの環境保全学習効果	50千円/人	14千円/人		1人あたりの環境保全学習効果は14千円となった。
	考え方	補助金額/環境保全学習参加者数				
	指標名					
III 事業効率	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目	環境学習参加者数
	②検証方法	事業実施主体からの報告による
	③検証対象地	事業を実施した地区
	④検証頻度	年1回
⑤開始時期	実施年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・令和2年度は、計画値に対し67%の実績となりました。 ・2団体に対し交付決定を行い、1団体は年度内完了ができましたが、もう1団体については事業の年度繰越となりました(令和3年6月完了)。また、令和元年に繰越しした団体が完了となりました。 ・目標未達成の要因は1団体について事業計画の不備により評価委員会による地区選定が遅れ年度内完了ができなかったためです。 ・今後は、事業計画の事前確認に努め、市町村や環境NPO団体の他に幅広く情報提供を行うとともに、既存施設の環境保全学習への有効活用を推進します。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	
<input type="checkbox"/> 評価できない		

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・企画環境係
担当者名	酒井田 知之

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和2年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日		事業費(千円)	29,998	29,996	29,997	29,997	
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)		内訳	森林・環境税	29,998	29,996	29,997	29,997
	事業名	9)流域協働による効率的な河川清掃事業		他(国庫補助金)	0	0	0	0	
② 現状課題	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援	⑤ 対象者	一般県民					
	事業開始年度	平成24年度		⑥ 事業内容	・県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。				
③ 事業目的	⑦ 目標	5年間の目標値	H29		H30	R1	R2	R3	
	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	計画	73 河川	53	58	63	68	73	
・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連携して取り組むことができる環境を整える。	実績	68 河川	51	51	61	68			

⑧ 目標値の設定根拠	<p>・現在、県が管理する主要な73河川のうち、48河川においてNPOや地域住民等民間団体が河川清掃や除草等の活動を実施している。 ・清掃等の活動がなされていない25河川においても、5箇年で活動が実施されるように、当事業でNPOや地域住民等民間団体と県が連携し、流域全体で清掃活動等に取り組む環境の整備を図る。</p> <p>平成29～33年度中に、NPOや地域住民等民間団体と県が連携し清掃活動等に取り組む河川＝48 → 73河川/年</p>
------------	--

⑨ 別添資料(河川清掃事業)との差	<p>・H28年度までに実施した流域清掃活動推進事業(団体事業)によって、長良川流域、揖斐川流域及び土岐川流域におけるNPO法人や地域団体の連携体制が確立されたため、それらの団体等とも引き続き連携を図って事業を推進する。</p>
-------------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	環境整備要望対応河川数	20河川	19河川	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値は下回ったものの、計画量の95%が達成された。		
考え方		要望を受け環境整備を実施した河川数							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	環境整備実施面積	62,000㎡	58,355㎡			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値は下回ったものの、いずれの指標も計画量の90%以上が達成された。
		考え方	要望を受け樹木を伐採・除去した面積						
	指標名	環境整備での回収量	木くず 1.100㎡	木くず 1.005㎡ 鉄くず 0.47㎡					
	考え方	回収した不法投棄廃棄物等の量							
III 事業効率	指標名	実施要望1河川あたりの環境整備費用	1,500千円	1,579千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1河川あたりの環境整備費用は、計画値を約5%上回ったが、概ね計画値通りの効率で実施できた。			
	考え方	事業費/環境整備要望対応河川数							
	指標名								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	<p>実施の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>①検証項目：NPOや地域住民等民間団体が、清掃活動等を実施した主要な河川数 ②検証方法：各種団体からの実績報告による ③検証対象地：清掃実施河川 ④検証頻度：1回 ⑤開始時期：平成30年度</p>
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所屬長記入

⑫ 自己評価	<p>総合評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない</p> <p>理由 ・R2年度までに計画値の68河川(累計)に対し100%の68河川において清掃等活動を実施した。 ・NPO等と県が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上した。 ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃等活動を推進していく。</p>
--------	---

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和2年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・企画環境係
担当者名	酒井田 知之

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和2年度
	計画・評価年月日	令和元年11月25日/令和3年7月27日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	14)河川魚道の機能回復事業
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	課題内容	・床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。 ・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。
③事業目的	目的内容	・県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。

④事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	36,272	43,773	41,985	77,876	
	内訳	36,272	43,773	41,985	77,876	
	(うち前年度繰越分)	0	0	0	27,913	
⑤対象箇所	対象箇所	県管理河川および砂防施設に設置された魚道				
	事業内容	・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、県民協働で年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。 ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内における堆積土砂の除去等を行うことで機能回復を図る。 ・機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行う。				
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	80%	80	80	80	80
	実績	86.9%	91.2	83.2	85.1	86.9

⑧目標値の設定根拠	・平成24年度魚道点検時に機能不全と判断された箇所(253箇所)については平成28年度までの5年間に整備を行ってきた。 ・平成29年度以降は継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合(80%)を維持する。
-----------	---

⑨既存制度等からの改善別点化	・本事業は平成24年度から実施しており、平成24年度点検時に機能不全魚道と判断された253箇所について平成24年～28年の5ヶ年で対応を行う計画で改修、修繕を進めてきた。 ・平成29年度以降は引き続き県管理河川及び砂防施設に設置してある魚道の点検を行い、予防的保全的な対策を実施することで魚道機能を維持する。 ・また、機能回復箇所において、魚類の遡上調査を行い、改善効果の検証を実施する。
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	点検魚道数	672箇所	672箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・全ての魚道の点検を実施することができた。		
考え方		「魚道カルテ」による点検実施魚道数							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	魚道の健全度	80%	86.9%			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成した。
		考え方	健全な魚道数/点検実施魚道数						
	指標名								
III 事業効率	指標名	魚道1箇所あたりの機能回復費	3,000千円	1,770千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・機能回復の実施箇所について、まとまった箇所に多数存在したため、概ね計画値より安い金額で魚道の機能回復を図ることができた。			
	考え方	機能回復金額/機能回復魚道数							
	指標名								

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:魚類遡上調査 ②検証方法:機能回復を実施した魚道における遡上可能魚類数の計測 ③検証対象地:県管理河川および砂防施設に設置された魚道 ④検証頻度:年1回程度 ⑤開始時期:平成30年度
----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施した。 ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成した。 ・今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る。

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
--------	------------------------